

平成 2 6 年 度 決 算 に 係 る
定 期 監 査 調 書

平成 2 7 年 3 月

鳥 取 看 護 専 門 学 校

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	収入証紙取扱額調べ	5
8	収入事務処理状況調べ	5
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	6
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	7
11	不納欠損額調べ	7
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	8
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	9
14	財産に関する調べ	9
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	11
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	11
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	11
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	11
19	寄附物件の受納状況調べ	11
20	備品の処分状況調べ	12
21	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	12
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
22	当該年度における業務の概要	13
23	学生の入退学等移動状況調べ	13
24	学校卒業者の就職等状況調べ	13
25	教育計画とその実績	13
26	主な施設の整備状況調べ	14
○	意見、要望等	14

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
鳥取看護専門学校	—	看護師として必要な知識及び技術を習得させるための事務を所掌する。
	—	
	—	

4 職員の定員、現員調べ

（平成27年3月1日現在）

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		当該年度	26.4.1現在	当該年度	26.4.1現在	当該年度	26.4.1現在	当該年度	26.4.1現在	
	定員	0	0	9	9	0	0	9	9	
	現員	0	0	9	9	0	0	9	9	
	過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員									
	非常勤職員	1	1	6	6	0	0	7	7	事務員1名、内部講師1名、外部講師5名

5 役付職員の調べ

（平成27年3月1日現在）

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
校長	(併) 日野理彦	2	11	中央病院院長
副校長	藤田さとみ	1	11	
教務主幹	聲高郁子	1	11	通算：3年11月
課長補佐	(兼) 奥田雅裕	3	11	出納員 本務：東部県税事務所課税課 庁舎管理・総務担当課長補佐

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
<p>鳥取看護専門学校 管理運営費</p> <p>決算額 27,199千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>使用料及び手数料 13,652千円</p> <p>その他 25千円</p> <p>一般財源13,522千円</p> <p>県立社会福祉保健施設環境改善事業(福祉保健課)</p> <p>決算額 460千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源 460千円</p>	<p>1 教育内容の充実</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 看護を取り巻く環境の変化に伴い、教育内容の充実と、学生の看護実践力を強化する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①新カリキュラム(5年目)の円滑な実施 教育計画(100単位、3,015時間)に沿って、講義や演習、臨地実習等を外部講師の協力も得て実施</p> <p>②臨地実習の充実 実習施設(44箇所)の指導者との連携を図り、スムーズな実習を展開</p> <p>③PBLテュートリアル教育(課題解決型学習)の推進 本校の特徴的な学習方法である課題解決型学習を推進するため、平成25年度に検討した改善策(教育方法や評価票・指導体制の見直し)の実施</p> <p>④学内における看護技術演習の充実 演習における技術試験(8項目)の技術チェック体制を強化 看護技術演習に必要な教材備品を整備</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>○学校自己評価(学校運営評価、学生及び教員による授業・実習評価等)を基に、教育内容の見直しや学生との意見交換を実施</p> <p>○PBLテュートリアル教育の円滑な実践を目的に、教員の力量形成のため、県外先進地視察や県外講師による学内研修会を開催</p> <p>○看護実践力の強化を図るため、看護技術演習における技術試験の技術チェックを外部指導者にも依頼し、指導体制を強化</p> <p>ウ 成果</p> <p>○学校自己評価により、学校運営や教育内容等の改善を図ることができた。</p> <p>○新人や新たに赴任した教員に対して、県外の先進地視察を実施したことで、教育方法の理解や指導技術の向上を図ることができた。</p> <p>○看護技術演習の指導者を増員したことで、指導体制の強化を図ることができた。また、吸引・経管栄養モデル、導尿・浣腸モデル等の教材を整備したことで、学生の看護実践力の向上につながった。</p> <p>エ 課題</p> <p>○学校自己評価で明確化した課題への対応を継続して実施する必要がある。</p> <p>○PBLテュートリアル教育の改善や教員の力量形成は、継続実施が必要であり、学内研修や県外研修の充実を今後も努力する必要がある。</p> <p>○学内看護技術演習の教材整備の予算要求を継続的に行う必要がある。</p> <p>2 看護師国家試験対策の強化</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 看護師国家試験対策の充実を図り、合格率を高める。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①模擬試験、補強講義の実施</p> <p>3年生:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 模擬試験 9回実施 ・ 補強講義 22時間(解剖学・循環器・内分泌・肝臓・社会保障制度等) ・ 模擬試験結果を保護者に通知し、受験勉強への協力を依頼した。 	

事業名	概	要
	<p>2年生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・模擬試験 4回実施 ・日めくりドリル(毎日1問実施) <p>1年生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家試験オリエンテーション ・模擬試験 4回実施 <p>②国家試験対策の教員研修への継続参加</p> <p>③個人面談を行い学習計画の立案、模擬試験結果の分析を行い、弱点を補強</p> <p>④保護者を対象に、学校生活・臨地実習・国家試験への取り組み・進学就職について情報交換会を開催 (1～3年生保護者：平成26年7月23日(水)34名出席)</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○低学年の学習が、実習や国家試験の合否に大きく関係するため、1年次より国家試験オリエンテーションの導入や模擬試験(2回増)を強化 ○学生が主体的に企画する日めくりドリルの実施 ○3年生の補強講義(社会保障制度・労働法 6時間)を強化 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国家試験結果 <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度卒業生46名受験 合格者44名(95.6%) ・平成25年度卒業生42名受験 合格者41名(97.6%) ・平成26年度卒業生37名受験 合格者 名()% ○2年生は、日めくりドリルを実施し、学習に取り組む姿勢に変化が見られた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○3年次は、臨地実習等の学習と国家試験の学習を並行することが難しい。1年次より学習方法の指導を行い、自ら学ぶ学習姿勢を身に付けるよう、今後も指導していく必要がある。 ○教員が教員研修の成果をもとに年々難しくなる国家試験に対し、各学年の特性を踏まえ、効果的な対策を立案する必要がある。 <p>3 学生の確保及び学習支援体制の強化</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 入学定員40名を確保するとともに、優秀な人材の育成を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①入学定員の確保 オープンキャンパスによる学校PR、推薦指定校を訪問し、説明を行うと共に推薦入試、社会人入試及び一般入試を実施</p> <p>○オープンキャンパスの実施 看護学校への進学を希望する高校生や保護者、社会人を対象に、学校の概要説明や施設見学、モデル人形等を用いた看護技術体験を実施 実施日：6月28日(土) 参加者90名(平成25年度102名)</p> <p>○推薦指定校の進路担当者との訪問懇談(10校、7月下旬) 推薦入学試験及び看護教育の動向について説明し、意見交換を実施</p> <p>②学習支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学年担当教員による定期的な面接の実施 また、成績不振者へのきめ細やかな支援を実施 ○スクールカウンセラーの利用促進のためカウンセラーによる講話を企画 ○保護者会を開催し、学校と保護者との連携を強化 	

事業名	概	要
	<p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校案内の刷新や募集ポスターを新規作成 ○学生生活をイメージできるようホームページを刷新 ○推薦指定校(10校)の推薦人員を12名から15名に拡大 ○一般入学試験の試験科目を4教科から3教科にすると共に、試験日を2日から1日に削減 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度応募者数は、例年並みの人数を確保できた。 ○平成27年度入学試験(27年度入学生) ○応募者：128名(推薦12名、社会人21名、一般95名) ○入学者： 名(推薦12名、社会人4名、一般 名) ○進級未認定者等の減少を図ることができた。 ○年度当初：4月末 在校生 117名 ○年度末：1年生 41名 ○2年生 38名(休学者1名) ○3年生 38名(進級未認定者1名) <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般入試の上位合格者は大学進学者が多く、また、新たな看護師養成施設の開学の影響も否めないため、入学生の確保は未知数の状況である。 ○単位が取れない学生への学習支援及び精神的サポートの継続支援が必要である。また、自ら学ぶ姿勢を育む必要がある。 <p>4 県内就業の促進</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>県内就業を促進し、県内の看護職員の充足に努める。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ol style="list-style-type: none"> ①就職ガイダンス・県内医療機関等の就職情報の提示 ②4月に鳥取県看護職員修学資金制度について、積極的にPR ③臨地実習指導の充実を図り、県内医療機関の魅力をアピール ④学年担当者による進路指導・相談をきめ細やかに実施 ⑤就職に関する特別講義(面接試験の秘策・話し方講座)の実施 ⑥実習病院職員と学生(全学年)の「語る会」を開催 <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学生が安心して、就職試験に臨むことができるように特別講義を4月に変更 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○卒業者数は、37名(就職者：34名、進学者3名) ○就職者34名中、県内就職者32名(県内就職率：94.1%) ○就職試験(面接試験)の心得や身だしなみ等の講義を受講したことにより、学生から就職試験に自信が持てたとの意見が多数あった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度の県内就職率は、94.1%であり、今後も引き続いて県内定着の推進を図る必要がある。 	

7 収入証紙取扱額調べ

(平成26年12月31日現在)

収入科目			件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	節	細節				
衛生手数料	衛生手数料	看護師等養成施設入学料	40	5,550	222,000	
		看護師等養成施設試験手数料	128	2,600	332,800	
		看護師等養成施設卒業証明書 発行手数料	22	420	9,240	
		計(節)	190		564,040	
目計			190		564,040	
合計			190		564,040	

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料

(平成26年12月31日現在)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
衛生使用料	鳥取看護専門 学校授業料		1,392	13,084,800	8,751,400	0	4,333,400	鳥取県立看護師等養成施設の 設置及び管理に関する条例	
		計(節)	1,392	13,084,800	8,751,400	0	4,333,400		
目計			1,392	13,084,800	8,751,400	0	4,333,400		
合計			1,392	13,084,800	8,751,400	0	4,333,400		

(3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入 該当なし

(5) 諸収入 該当なし

(6) 現金の取扱状況 該当なし

9 収入未済額調べ

(平成26年12月31日現在)
(単位:円)

区分 収入科目 目 節 細節			過 年 度 分						現 年 度 分			収入未済 額 計 A+B	未 収 理 由	
			前年度以 前からの 繰越額	左のう ちの収 入済額	不納欠 損額	収 入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済 額			収 入 未済額 B
							23年度 以前	24年度	25年度					
衛生使用 料	鳥取看 護専門 学校授 業料		0	0	0	0	0	0	0	13,084,800	8,751,400	4,333,400	4,333,400	収入年月日 (いずれも H26.12月分) 27年1月5日 9,400 27年1月6日 1,034,000 27年1月20日 9,400 27年1月22日 9,400 納期限未到来 (H27.1~3月 分) 3,271,200
	計(節)		0	0	0	0	0	0	0	13,084,800	8,751,400	4,333,400	4,333,400	
目 計			0	0	0	0	0	0	0	13,084,800	8,751,400	4,333,400	4,333,400	
合 計			0	0	0	0	0	0	0	13,084,800	8,751,400	4,333,400	4,333,400	

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目	目		節		細節			
	衛生使用料		鳥取看護専門学校授業料					
債権管理事務取扱要領の作成の有無			・作成済み (H 年 月作成)		・未作成			
			(未作成の場合、その理由)		ほぼ納付月に納付されているため			
債権分類の実施 (分類状況が分かる資料を添付すること。)			・実施済み (H 年 月実施)		・未実施			
			(未実施の場合、その理由)		ほぼ納付月に納付されているため			
区分	相手方	件数 (人)	相手の 状況	督促状 発行	催告	臨戸 訪問	分納 件数	回収 委託
現 年 分	個人	1	(H26.12月分。納付日はH26.12.30であるが、歳入日がH27.1.5となったもの。)	×	・文書 × ・電話 ×	—	— 件	— 件
	個人	110	(H26.12月分。納期限は毎月月末であるが、H26.12.31は年末のため、口座振替日がH27.1.5、歳入日がH27.1.6となったもの。)	×	・文書 × ・電話 ×	—	—	—
	個人	2	H26.12月分。残高不足により口座から引落できなかった。 (いずれもH27.1.19納付、歳入日はH27.1.20及びH27.1.22)	○ H27.1.20	・文書 × ・電話 ×	—	—	—
過 年 度 分	—	—	—	/	・文書 ・電話	—	—	—
	—	—	—		・文書 ・電話	—	—	—
(上記以外の取組)								
収入未済一覧表が出力されたら、速やかに納入通知書を直接学生に手渡しし納付するよう指導している。その後も収納が確認できない場合は、鳥取県債権管理事務取扱規則に基づき納期限後20日以内に督促状を発行し、直接学生に手渡ししている。								
(取組の効果)								
対面で納付指導を行っているため、速やかに納付され、長期高額な未収金は発生していない。								

11 不納欠損額調べ 該当なし

1 2 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(平成26年12月31日現在)

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額令達額	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額 (円)	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
(鳥取看護専門学校費)								
新規以外のもの						10,000		
目 計						10,000		
合 計						10,000		

(2) 補助金 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

(平成26年12月31日現在) (単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			契 約 形 態	履 行 検 査 年 月 日				
					(契約年月日) 契約額	契 約 期 間						
(鳥取看護専 門学校費)	単県	入学選抜試験問 題作成、採点等 業務委託	法人	747,840	(26.10.8) 747,840	26.10.8 ~ 27.1.19	26.9.26 (免除)	27.1.19	精	-	-	新規 H27.2.10 支払
				-	-	-	随	26.12.24 外				
予 定 価 格 が 20万円未満の もの											96,110	
目 計											96,110	
合 計											96,110	

13 工事請負費調べ 該当なし

14 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地 該当なし

イ 建物

(平成26年12月31日現在)

行政・ 普通財産 の区分	機関名又は 施設名等	所 在 地	前 年 度 末		本 年 度 異 動 状 況						差 引		備 考	
			面積 (m ²)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (m ²)	価額 (円)	増減理由	登 記 年 月 日	面積 (m ²)	価額 (円)		
行 政 財 産	鳥取看護専 門学校	鳥取市江津260	1,468.58	205,727,434	増加	H					H	1,468.58	205,727,434	
					減少	H					H			
行 政 財 産	自転車小屋	鳥取市江津260	19.05	3,267,600	増加	H					H	19.05	3,267,600	
					減少	H					H			
合 計			1,487.63	208,995,034								1,487.63	208,995,034	

ウ 山林 該当なし

エ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機） 該当なし

オ 物権 該当なし

カ 無体財産権 該当なし

キ 有価証券 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成26年12月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 47,280	円 43,932	円 62,207	円 29,005	
収入印紙	—	—	—	—	
合 計	47,280	43,932	62,207	29,005	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成26年12月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
30 枚	— 冊 — 枚	20 枚	10 枚
		27,560 円	

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 該当なし

イ 建物

(平成26年12月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	生徒用複写機設置	鳥取市江津260	0.64㎡	H26.3.17	H19.4.1	H26.4.1 ~ H27.3.31	月額・年額	免除	鳥取市江津260鳥取看護専門学校内 鳥取看護専門学校後援会長	
合計										

(2) 物品 該当なし

16 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況				借受先住所氏名	備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円)			
							単価	本年度の借料		
土地	宅地	学校敷地	鳥取市江津260	668.80㎡	有	S54.7.20 ~無期限	無料	無料	鳥取市江津730 中央病院長	
合計										

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

18 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

19 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

20 備品の処分状況調べ 該当なし

21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成27年1月13日 ～ 平成27年1月29日	・有 (・無)		